

平成27年度函館市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業収益			20,135,222 ^{千円}	359,632 ^{千円}	20,494,854 ^{千円}	
	1 医業収益		17,389,168	357,956	17,747,124	
		1 入院収益	12,879,629	△ 513,084	12,366,545	
		2 外来収益	3,847,763	869,252	4,717,015	
		4 他会計負担金	341,977	1,788	343,765	一般会計負担金を補正
	2 高等看護学院収益		76,696	2,830	79,526	
		1 高等看護学院収益	76,696	2,830	79,526	授業料および入学料を補正
	3 医業外収益		2,449,351	△ 1,154	2,448,197	
		1 他会計負担金	944,316	△ 1,154	943,162	一般会計負担金を補正

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 病院事業費用			20,417,067 ^{千円}	1,048,103 ^{千円}	21,465,170 ^{千円}	
	1 医業費用		19,690,896	1,046,572	20,737,468	
		1 給与費	9,611,218	△ 186,448	9,424,770	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 賃金, 報酬, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
		2 材料費	5,186,066	1,233,020	6,419,086	薬品費, 診療材料費および患者給食費を補正
	2 高等看護学院費用		156,602	1,531	158,133	
		1 給与費	107,314	△ 1,265	106,049	給料, 手当等, 賃金, 報酬および法定福利費を補正
		2 経費	17,867	2,796	20,663	消耗備品費, 修繕費および委託料を補正

平成27年度函館市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 972,221
減価償却費	1,496,028
固定資産除却費	19,270
長期前払消費税償却	94,315
貸倒引当金医業外繰入額	61,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,433
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,403
長期前受金戻入額	△ 976,289
支払利息	382,965
小計	109,323
利息の支払額	△ 382,965
未払消費税等の増減額	1,905
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,737

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,703,257
国庫補助金等による収入	5,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 42,600
長期貸付金の返還による収入	600
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	882,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 857,493

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,720,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,730,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,692,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,399,982
リース債務の返済による支出	△ 195,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087,374

資金増加額 (又は減少額)	△ 41,856
資金期首残高	107,761
資金期末残高	65,905

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	987	123,096	3,542,284	3,729,555	7,394,935	1,288,815	8,683,750
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	987	123,096	3,542,284	3,729,555	7,394,935	1,288,815	8,683,750
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	1,026	137,675	3,613,253	3,696,314	7,447,242	1,344,027	8,791,269
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	1,026	137,675	3,613,253	3,696,314	7,447,242	1,344,027	8,791,269
比 較	損益勘定支弁職員		△ 39	△ 14,579	△ 70,969	33,241	△ 52,307	△ 55,212	△ 107,519
	資本勘定支弁職員								
	合 計		△ 39	△ 14,579	△ 70,969	33,241	△ 52,307	△ 55,212	△ 107,519

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	地 域	初 任 給	通 勤	特 殊 勤 務	寒 冷 地	時 間 外	夜 間 勤 務	宿 日 直	期 末	勤 勉	児 童	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)				
	補 正 後	46,644	77,476	98,969	100,920	346,365	38,382	343,858	75,342	665,714	72,391	74,635	832,435	521,091	45,223	3,339,445	390,110	3,729,555
	補 正 前	45,388	82,086	120,920	102,840	352,201	44,468	372,218	78,065	554,677	82,950	85,878	852,994	496,610	45,535	3,316,830	379,484	3,696,314
	比 較	1,256	△4,610	△21,951	△1,920	△5,836	△6,086	△28,360	△2,723	111,037	△10,559	△11,243	△20,559	24,481	△312	22,615	10,626	33,241

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 70,969	給与改定に伴う増加分	16,201	給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.4% 給与改定実施時期 平成27年4月1日	
		その他の増減分	△ 87,170		職員の変動及びその他の減
手 当 等	33,058	給与改定に伴う増加分	42,655	勤勉手当の0.1月引き上げ分等	
		退職手当の増減分	10,626		職員の変動及びその他の増
		その他の増減分	△ 20,223		職員の変動及びその他の減

3 給料及び手当等の状況

(2) 初 任 給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務	技 能 労 務	一 般 会 計 の 制 度					
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	医 師 (円)	医 療 技 術 員 (円)	看 護 師 (円)	准 看 護 師 (円)	事 務 (円)	技 能 労 務 (円)
補 正 後	高 校 卒				158,400	144,600	142,000				140,100	144,600	142,000
	短 大 卒		163,300	194,200		157,300			157,300	166,100		157,300	
	大 学 卒	313,800	182,900			176,700		313,800	176,700			176,700	
補 正 前	高 校 卒				155,600	142,100	142,100				137,600	142,100	142,100
	短 大 卒		158,100	191,300		154,800			154,800	163,600		154,800	
	大 学 卒	311,000	180,300			174,200		311,000	174,200			174,200	

(3) 級別職員数

ア 行政職給料表適用職員

区 分	事 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	8 級	1	2.1
	7 級	1	2.1
	6 級	8	17.0
	5 級		
	4 級	13	27.7
	3 級	3	6.4
	2 級	11	23.4
	1 級	8	17.0
	再任用	2	4.3
	計	47	100

イ 技能労務職給料表適用職員

区 分	技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	3 級	1	33.3
	2 級		
	1 級		
	再任用	2	66.7
	計	3	100

ウ 医療職給料表適用職員

区 分	医 師			医 療 技 術 員			看 護 師			准 看 護 師			事 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	8 級			8 級			8 級	1	0.2	8 級			8 級		
	7 級			7 級	1	0.6	7 級	2	0.3	7 級			7 級		
	6 級			6 級	5	3.2	6 級	12	2.0	6 級			6 級		
	5 級	6	6.1	5 級			5 級			5 級			5 級		
	4 級	6	6.1	4 級	23	15.0	4 級	65	10.8	4 級			4 級	2	12.5
	3 級	40	40.9	3 級	11	7.1	3 級	64	10.6	3 級	22	73.3	3 級		
	2 級	16	16.3	2 級	56	36.4	2 級	261	43.3	2 級	5	16.7	2 級	8	50.0
	1 級	30	30.6	1 級	58	37.7	1 級	193	32.1	1 級	3	10.0	1 級	6	37.5
	再任用			再任用			再任用	4	0.7	再任用			再任用		
	計	98	100	計	154	100	計	602	100	計	30	100	計	16	100

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部 長	部 次 長	課 長	課長補佐	係 長 主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(既定の特殊勤務手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務
給料総額に対する比率 (%)	9.7	30.0	1.4	7.5	7.0	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成 28 年 1 月 1 日 現在)	65.8	100.0	33.8	74.8	76.7	3.2
支給対象職員 1 人 当たり 平均 支給 月 額 (円)	45,848	143,697	10,938	29,474	31,467	8,250
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急診療待機手当, 夜間特殊業務手当, 地域医療手当, 医師等派遣手当, 分娩手当, 臨床研修医等指導手当, 教育指導手当, ドクターヘリ業務手当, 診療業務等手当, 診療相談等対応手当					

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.0)	(1.2)	(2.2)	無	
	1.975	2.225	4.2	有	
前 年 度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	無	
	1.9	2.2	4.1	有	
一般会計の制度	(1.0)	(1.2)	(2.2)	無	
	1.975	2.225	4.2	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

平成27年度函館市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円	
(1)有形固定資産	41,704,132	
減価償却累計額	<u>△ 22,954,881</u>	千円 18,749,251
(2)投資その他の資産		
イ 長期貸付金	141,600	
貸倒引当金	△ 86,538	
ロ 出 資 金	148	
ハ 長期前払消費税	<u>708,441</u>	
投資その他の資産合計		<u>763,651</u>
固定資産合計		千円 19,512,902

2 流 動 資 産

(1)現金預金		65,905
(2)未 収 金	2,995,993	
貸倒引当金	<u>△ 6,050</u>	2,989,943
(3)貯 蔵 品		41,819
(4)短期貸付金		<u>1,200</u>
流動資産合計		<u>3,098,867</u>
資 産 合 計		<u><u>22,611,769</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企 業 債	19,380,368
(2)リ ー ス 債 務	146,978
(3)引 当 金	

イ退職給付引当金	千円 4,324,321	
引当金合計	千円 <u>4,324,321</u>	
固定負債合計		千円 23,851,667
4 流動負債		
(1)一時借入金	2,720,000	
(2)企業債	1,677,141	
(3)リース債務	155,206	
(4)未払金	2,311,004	
(5)前受金	9,511	
(6)引当金		
イ賞与引当金	420,423	
ロ法定福利費引当金	<u>79,501</u>	
引当金合計	499,924	
(7)その他流動負債	<u>61,033</u>	
流動負債合計		7,433,819
5 繰延収益		
長期前受金	5,307,437	
収益化累計額	<u>△ 4,114,462</u>	
繰延収益合計		<u>1,192,975</u>
負債合計		32,478,461
	資 本 の 部	
6 資本金		2,799,168
7 剰余金		
(1)資本剰余金	211,303	
(2)欠損金		
イ当年度未処理欠損金	<u>12,877,163</u>	

欠 損 金 合 計	千円 <u>12,877,163</u>
剰 余 金 合 計	千円 <u>△ 12,665,860</u>
資 本 合 計	<u>△ 9,866,692</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>22,611,769</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 6～47年

構築物 6～35年

医療用器械備品 3～20年

(2) リース資産

減価償却の方法 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損および償還の免除による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる高等看護学院分を除く）。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定をもって固定資産に整理し、20事業年度で均等額を償却している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ4,453千円である。

III 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,360,319千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立函館病院、市立函館恵山病院、市立函館南茅部病院および市立函館病院高等看護学院を運営しており、各病院および高等看護学院で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
函館病院	市立函館病院（函館市港町1丁目10番1号，病床数668床）の運營業務
恵山病院	市立函館恵山病院（函館市日ノ浜町15番地1，病床数60床）の運營業務
南茅部病院	市立函館南茅部病院（函館市安浦町92番地，病床数59床）の運營業務
高等看護学院	市立函館病院高等看護学院（函館市港町1丁目5番15号，定員210人）の運營業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	函館病院	恵山病院	南茅部病院	高等看護学院	合計
医業収益	16,804,801	518,928	407,981		17,731,710
医業費用	18,707,442	698,318	625,588		20,031,348
医業損益	△ 1,902,641	△ 179,390	△ 217,607		△ 2,299,638
経常損益	△ 997,772	△ 58,811	△ 128,942	1,297	△ 1,184,228
セグメント資産	20,787,566	829,306	433,053	561,844	22,611,769
セグメント負債	29,798,622	1,151,567	944,366	583,906	32,478,461
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	1,188,939	145,752	119,983	58,192	1,512,866
減価償却費	1,380,409	59,402	28,115	28,102	1,496,028
特別利益	211,734	1,590	3,905	2,778	220,007
特別損失	7,000	500	500		8,000
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	124,576	△ 22,400	△ 8,164	△ 27,767	66,245

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 59,303千円

1年超 190,098千円

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

リース債務（流動負債） 155,206千円

リース債務（固定負債） 146,978千円

VI その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

(1) 修学資金貸付金に係る貸倒引当金

当年度において、償還の免除による損失31,200千円を処理するため、貸倒引当金31,200千円を使用する。

(2) 未収金に係る貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失60,394千円を処理するため、貸倒引当金60,394千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として425,296千円を支給するため、退職給付引当金425,296千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として468,088千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金468,088千円を使用する。